



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）内田 誠
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理本部長 （氏名）西村 司朗 TEL 046-228-5195
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,202	△25.8	628	△54.4	342	△56.2	239	△48.4
2026年3月期第1四半期	12,403	62.6	1,378	280.8	782	58.3	464	12.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 788百万円（498.5％） 2026年3月期第1四半期 131百万円（△90.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.25	6.12
2026年3月期第1四半期	12.27	12.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	111,078	38,542	33.9	982.15
2026年3月期	110,290	39,852	35.6	1,026.65

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 37,705百万円 2026年3月期 39,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	61.00	81.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	55.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,500	36.9	3,600	25.8	2,650	28.6	1,961	38.7	51.11
通期	97,000	72.5	16,000	140.0	15,000	166.5	11,100	190.7	289.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2027年3月期第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益は、当第1四半期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	40,608,000株	2026年3月期	40,608,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	2,217,216株	2026年3月期	2,319,216株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	38,348,117株	2026年3月期 1 Q	37,863,728株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、AI関連を中心とした設備投資を背景に総じて緩やかな成長基調を維持しました。一方で、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格への影響や物流の混乱に加え、米国の通商・関税政策の動向、中国経済の停滞等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界においては、AIに関連した先端ロジック、DRAM、先進パッケージングを支える生産能力及びテクノロジーアップグレードへの継続的な投資が堅調に推移しました。SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) は、2026年第1四半期の世界半導体製造装置販売額が前年同期比14%増の365億米ドルに達したと発表しました。

このような状況下、当社グループは企業価値の拡大を目指し、中期経営計画『Together Toward Transformation 26 (TTT-26)』の達成に向け、①収益性の向上、②資本効率化、③財務最適化、株主還元、④社会的価値創出に注力し、半導体・製薬業界へのアプローチ強化やエンジニアリングプロセスの改革を実行し、生産性・収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ経営の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は38,891百万円（前年同期比783.4%増）、売上高は9,202百万円（同25.8%減）、営業利益は628百万円（同54.4%減）、経常利益は342百万円（同56.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（同48.4%減）となりました。

(受注高)

当社グループの主要顧客である半導体関連企業の設備投資は引き続き堅調に推移しており、国内外での積極的な営業活動が奏功し、日本及び東アジアを中心に大型水処理装置案件を受注したことから、受注高は大幅に増加しました。

(売上高)

水処理装置については、米国及び日本の大型水処理装置案件が一巡したこと等により、売上高は4,365百万円（同50.1%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心に受注が堅調に推移し、売上高は4,630百万円（同31.9%増）となりました。その他の事業については、大型半導体製造装置向け配管材料の売上が増加したこと等により、売上高は206百万円（同46.1%増）となりました。

(利益)

利益面については、メンテナンス及び消耗品の売上構成比の上昇により売上総利益率は改善したものの、米国及び日本における大型水処理装置案件の売が一巡したこと等減収要因により、売上総利益は減少しました。加えて、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加により、営業利益以下の各段階利益は前年同期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

大型水処理装置の案件が一巡したことに加え、新規受注の大型案件の売上寄与が下期以降の見通しであることから、売上高は3,894百万円（前年同期比47.8%減）となりました。営業利益については、減収要因とともに販売費及び一般管理費の増加により395百万円（同48.1%減）となりました。

② 韓国

前期までに受注した大型水処理装置の工事の進捗等により売上高は1,374百万円（同124.7%増）となりましたが、一部水処理装置の原価が増加したこと等により営業利益は19百万円（同67.6%減）となりました。

③ 中国

大型水処理装置案件の工事が一巡した一方、メンテナンス及び消耗品の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,031百万円（同4.2%増）となりました。利益面については、原価の上昇に加え販売費及び一般管理費の増加により、営業損失24百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

④ 台湾

昨年受注した大型水処理装置の工事が順調に進捗したことに加え、メンテナンス及び消耗品の受注も堅調に推移したこと等により、売上高は1,730百万円（前年同期比168.4%増）、営業利益は188百万円（同0.5%増）となりました。

⑤ 米国

大型水処理装置の案件が一巡したこと等により、売上高は1,123百万円（同58.1%減）、営業利益は40百万円（同88.9%減）と大幅な減収減益となりました。

⑥ その他

前連結会計年度に営業を開始した野村マイクロ・サイエンス Singapore Pte. Ltd. は、営業活動が順調に推移し、メンテナンス案件を着実に獲得したことにより、売上高は48百万円（同617.5%増）、営業利益は8百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて787百万円増加し、111,078百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,951百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,195百万円並びに流動資産のその他が769百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,097百万円増加し、72,535百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,052百万円減少した一方、短期借入金が3,478百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1,310百万円減少し、38,542百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が386百万円、その他有価証券評価差額金が161百万円それぞれ増加した一方、利益剰余金が2,095百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,425,046	8,473,753
受取手形、売掛金及び契約資産	81,779,595	83,975,353
電子記録債権	1,014,602	765,183
商品及び製品	392,150	484,699
仕掛品	3,593,530	3,588,315
原材料及び貯蔵品	1,196,126	1,168,026
その他	1,970,333	2,740,127
貸倒引当金	△383,982	△367,584
流動資産合計	99,987,402	100,827,874
固定資産		
有形固定資産	6,263,117	6,128,091
無形固定資産	79,817	75,155
投資その他の資産	3,959,826	4,046,879
固定資産合計	10,302,761	10,250,126
資産合計	110,290,164	111,078,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,761,144	5,708,776
短期借入金	51,065,800	54,543,830
未払金	1,378,414	1,461,743
未払法人税等	3,450,785	2,732,410
契約負債	1,749,764	2,144,244
製品保証引当金	354,912	322,788
賞与引当金	430,468	774,042
役員賞与引当金	34,744	54,574
資産除去債務	59,323	66,628
その他	1,928,414	2,532,666
流動負債合計	68,213,771	70,341,704
固定負債		
リース債務	1,616,245	1,579,613
退職給付に係る負債	12,316	12,845
役員退職慰労引当金	277,513	288,922
その他	317,387	312,115
固定負債合計	2,223,462	2,193,496
負債合計	70,437,233	72,535,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	4,237,497	4,168,698
利益剰余金	30,521,528	28,425,739
自己株式	△278,917	△266,641
株主資本合計	36,716,908	34,564,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,282	684,986
繰延ヘッジ損益	△2,151	△1,756
為替換算調整勘定	2,071,140	2,457,657
その他の包括利益累計額合計	2,592,271	3,140,887
新株予約権	543,750	837,316
純資産合計	39,852,930	38,542,800
負債純資産合計	110,290,164	111,078,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,403,144	9,202,469
売上原価	9,621,201	7,055,761
売上総利益	2,781,942	2,146,708
販売費及び一般管理費	1,403,394	1,518,695
営業利益	1,378,548	628,013
営業外収益		
受取利息	37,777	13,911
受取配当金	5,245	8,177
受取家賃	8,053	9,048
為替差益	—	211,908
その他	11,287	32,724
営業外収益合計	62,362	275,768
営業外費用		
支払利息	552,563	560,372
その他	105,647	730
営業外費用合計	658,210	561,103
経常利益	782,700	342,678
特別利益		
固定資産売却益	—	6,115
投資有価証券売却益	8,567	—
特別利益合計	8,567	6,115
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	791,268	348,794
法人税等	326,866	108,967
四半期純利益	464,401	239,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,401	239,826

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	464,401	239,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,319	161,704
繰延ヘッジ損益	—	394
為替換算調整勘定	△336,983	386,517
その他の包括利益合計	△332,663	548,615
四半期包括利益	131,737	788,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,737	788,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,467,044	611,640	990,293	644,844	2,682,614	6,706	12,403,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446,123	88,242	1,867	—	—	—	536,234
計	7,913,167	699,883	992,161	644,844	2,682,614	6,706	12,939,378
セグメント利益又は 損失(△)	763,455	60,446	9,057	187,687	361,197	△3,296	1,378,548

	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高		
外部顧客への売上高	—	12,403,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△536,234	—
計	△536,234	12,403,144
セグメント利益又は 損失(△)	—	1,378,548

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	日本	韓国	中国	台湾	米国	その他	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,894,285	1,374,077	1,031,981	1,730,961	1,123,040	48,123	9,202,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,416,274	36,371	4,936	—	—	—	1,457,582
計	5,310,560	1,410,448	1,036,917	1,730,961	1,123,040	48,123	10,660,052
セグメント利益又は 損失（△）	395,942	19,558	△24,654	188,664	40,086	8,415	628,013

	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,202,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1,457,582	—
計	△1,457,582	9,202,469
セグメント利益又は 損失（△）	—	628,013

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	564,475千円	365,670千円

(重要な後発事象の注記)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、当社の執行役員（取締役兼務者を除く。以下、同じ。）及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値の連動性を一層強固なものとし、当社の執行役員及び従業員が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権割当の対象者

当社の執行役員及び従業員

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式254,500株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

③ 新株予約権の数

2,545個を上限とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

ただし、上記②に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

④ 新株予約権の発行価額

無償とする。

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑥ 新株予約権を行使することができる期間

2028年8月21日から2033年8月18日まで

⑦ 新株予約権の行使の条件

イ 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずるいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期满了による退任の場合、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職の場合、若しくは正当な事由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員その他これに準ずるいずれかの地位を喪失した場合には、新株予約権を行使することができるものとする。

ロ 新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の満了前に死亡した場合は、その権利を喪失する。

ハ 新株予約権の全部又は一部につき譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

ニ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

⑧ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

⑨ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。